



Contents

I 平成29年度中間決算の概要	ページ	II 平成29年度中間決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 8
2. 損益の状況	《単・連》 2	2. 業務純益	《単》 10
3. 貸出金	《単》 3	3. 利鞘	《単》 10
4. 預金等	《単》 4	4. 有価証券関係	《単・連》 11
5. 預り資産	《単》 4	5. 退職給付関連	《単》 12
6. 有価証券	《単》 5	6. 自己資本比率(国内基準)	《単・連》 13
7. 与信費用	《単》 6	7. ROE	《単》 14
8. 金融再生法開示債権	《単》 6	8. ROA、OHR	《単》 14
9. 自己資本比率の状況	《単・連》 7	9. 預金、貸出金の残高	《単》 14
10. 平成29年度業績予想	《単・連》 7	10. リスク管理債権の状況	《単・連》 16
		11. 貸倒引当金の状況	《単・連》 16
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 17
		13. 業種別貸出状況等	《単》 19

I 平成29年度中間決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況

(単位:百万円)

	30年3月期 第2四半期 (6カ月間)			29年3月期 第2四半期 (6カ月間)		公表計数 との比較
		前年同期比	増減率			
経常収益	20,617	△ 1,108	△ 5.1%	21,725	—	
経常費用	16,596	△ 1,411	△ 7.8%	18,007	—	
経常利益	4,020	302	8.1%	3,718	1,020	
中間純利益	2,792	△ 404	△ 12.6%	3,196	692	

- 経常収益は、前年同期比11億円減少の206億円となりました。
(主な減収要因) ○ 資金運用収益や国債などの有価証券売却益の減少
- 経常費用は、前年同期比14億円減少の165億円となりました。
(主な減少要因) ○ 国債等債券償還損が減少
- 経常利益は、前年同期比3億円(8.1%)増加の40億円となりました。
- 中間純利益は、前年において退職給付制度の変更に伴う特別利益を計上したことなどから、前年同期比4億円(12.6%)減少の27億円となりました。

(2) 経営の健全性確保への取組み

- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比28億円減少し615億円となりました。
- 不良債権比率は、前年同期比0.06[㊦]低下し2.15%となりました。
- 自己資本比率は、前年同期比0.96[㊦]低下し12.04%となりました。

(3) 配当金

- 中間配当金は、1株当たり35円といたします。
- 年間配当金は、1株当たり70円を予定しております。

(4) 平成29年度の業績予想

- 経常利益60億円、当期純利益42億円を予想しております。

2. 損益の状況

(単位: 百万円)

	30年3月期 第2四半期	前年同期比	29年3月期 第2四半期
経常収益	20,617	△ 1,108	21,725
業務粗利益	16,641	139	16,502
資金利益	15,066	△ 130	15,196
役務取引等利益	1,739	△ 321	2,060
その他業務利益	△ 163	591	△ 754
(うち国債等債券損益)	△ 144	33	△ 177
経費(△)	13,243	61	13,182
うち人件費	6,874	48	6,826
うち物件費	5,474	10	5,464
実質業務純益 ※1	3,398	78	3,320
コア業務純益 ※2	3,543	46	3,497
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	17	△ 17
業務純益	3,398	61	3,337
臨時損益	621	240	381
うち不良債権処理額(△)	5	△ 171	176
うち貸倒引当金戻入益	53	53	—
うち株式等関係損益	583	△ 7	590
経常利益	4,020	302	3,718
特別損益	△ 61	△ 852	791
うち退職給付制度改定益	—	△ 863	863
税金費用	1,166	△ 147	1,313
中間純利益	2,792	△ 404	3,196

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

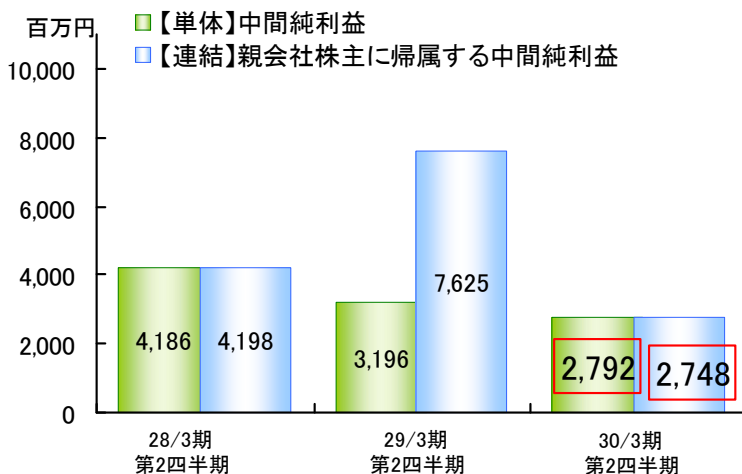
※2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

【連結】 (単位: 百万円)

	30年3月期 第2四半期	前年同期比	29年3月期 第2四半期
連結経常収益	23,059	△ 774	23,833
連結経常利益	4,068	113	3,955
親会社株主に帰属する中間純利益	2,748	△ 4,877	7,625
うち負ののれん発生益等 ※	—	△ 4,088	4,088
負ののれん発生益等を除く	2,748	△ 789	3,537

※負ののれん発生益および段階取得に係る差損

最終利益の推移(単体・連結)



<単体> ※増減は前年同期比

■ 経常収益～206億円(△11億円)

資金運用収益および有価証券売却益の減少を主因として11億円減少

■ 業務粗利益～166億円(+1億円)

資金利益や役務取引等利益が減少したものの、デリバティブ関連費用の減少などにより1億円増加

■ 経費～132億円(+0.6億円)

前年同期並み

■ 業務純益～33億円(+0.6億円)

前年同期並み

■ 経常利益～40億円(+3億円)

上記要因に加え、不良債権処理額が減少したことなどにより3億円増加

■ 中間純利益～27億円(△4億円)

経常利益は増益となったものの、前年において退職給付制度の変更に伴う特別利益8億円を計上したことなどにより4億円減少

<連結>

■ 連結経常利益～40億円(+1億円)

単体経常利益の増加などにより1億円増加

■ 親会社株主に帰属する中間純利益

～27億円(△48億円)

前年に関連会社3社の子会社化に伴う特別利益(負ののれん発生益)を計上したことなどにより、48億円減少

3. 貸出金

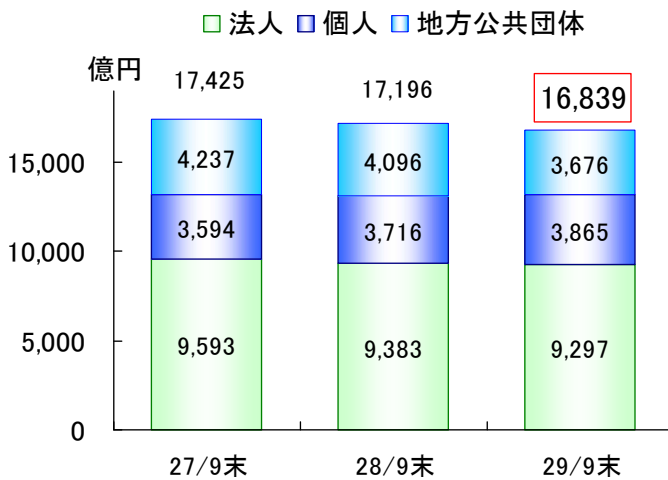
貸出金残高は、個人向け貸出が増加したものの、法人向け貸出および地方公共団体向け貸出が減少したことから、前年同期比357億円(2.0%)減少の1兆6,839億円となりました。
また、平均残高は、同622億円(3.5%)減少の1兆6,705億円となりました。

(単位:億円、%)

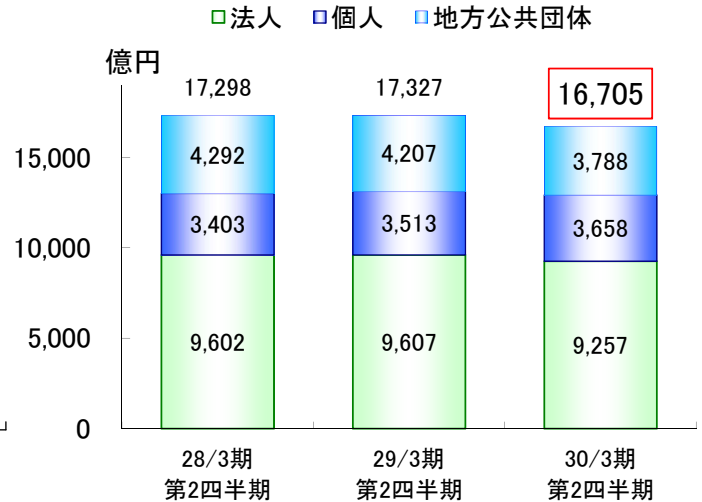
	27年9月末	28年9月末	29年9月末	前年同期比		29年3月末
				増減額	増減率	
貸出金末残	17,425	17,196	16,839	△ 357	△ 2.0	17,066
貸出金平残	17,298	17,327	16,705	△ 622	△ 3.5	17,276

※平残は第2四半期累計(6カ月間)の計数

貸出金末残の推移



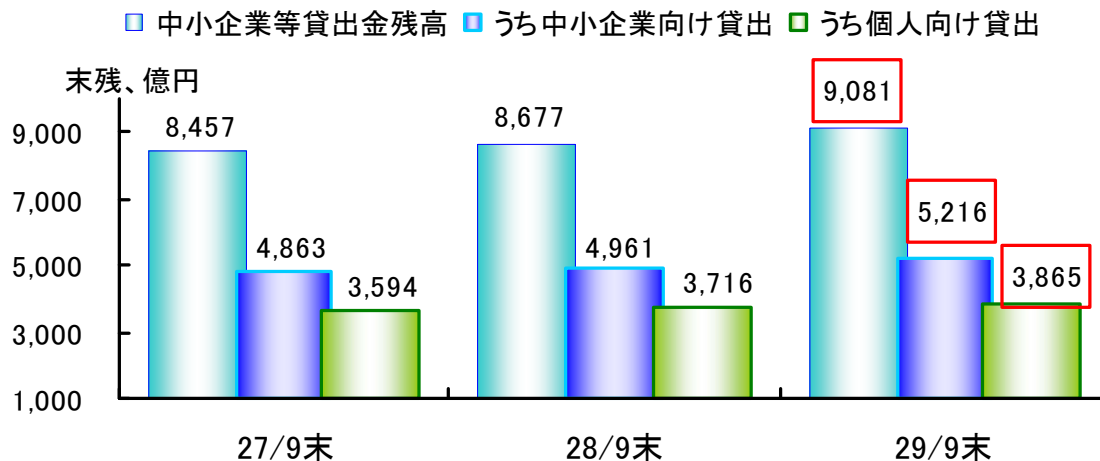
貸出金平残の推移



【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は、前年同期比404億円(4.6%)増加の9,081億円となりました。
このうち、個人事業主を含む中小企業向け貸出金残高は、前年同期比255億円(5.1%)増加の5,216億円となりました。また、個人向け貸出金残高は、同149億円(4.0%)増加の3,865億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



4. 預金等(譲渡性預金を含む)

預金等残高は、公金預金は減少したものの、個人預金および法人預金が増加したことなどから、前年同期比402億円(1.3%)増加の3兆447億円となりました。

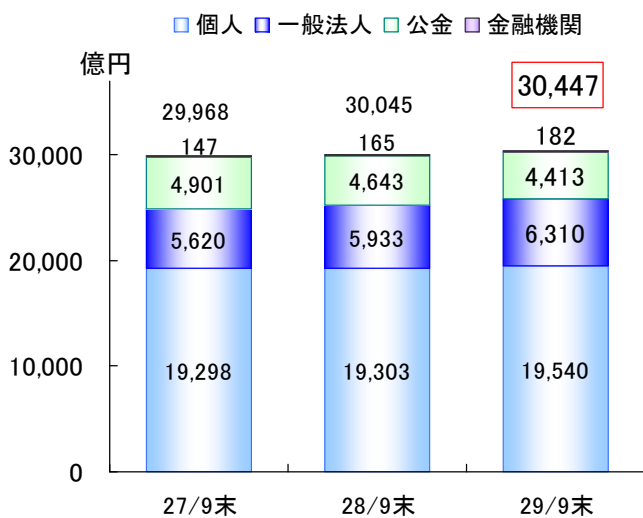
また、平均残高は、同184億円(0.5%)増加の3兆1,096億円となりました。

(単位:億円、%)

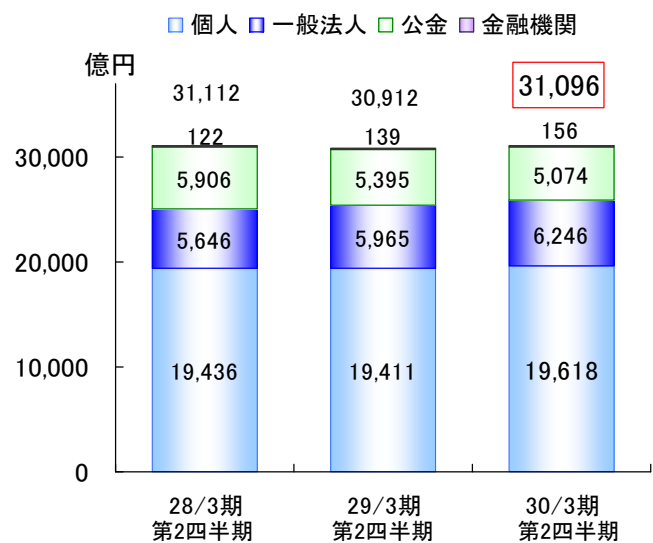
	27年9月末	28年9月末	29年9月末	前年同期比		29年3月末
				増減額	増減率	
預金等末残	29,968	30,045	30,447	402	1.3	32,797
預金等平残	31,112	30,912	31,096	184	0.5	30,473

※平残は第2四半期累計(6ヵ月間)の計数

預金等末残の推移



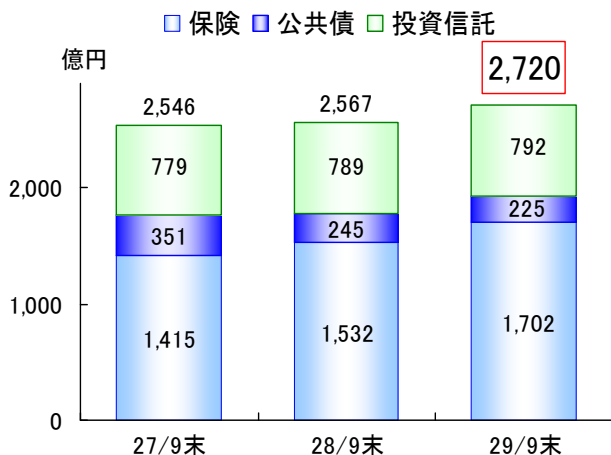
預金等平残の推移



5. 預り資産

預り資産の残高は、保険の増加などにより、前年同期比153億円(5.9%)増加の2,720億円となりました。また、期中販売額は、投資信託が118億円、公共債が35億円、保険が88億円、総体では242億円となり、前年同期比28億円増加しました。

預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

預り資産販売額

(単位:億円、%)

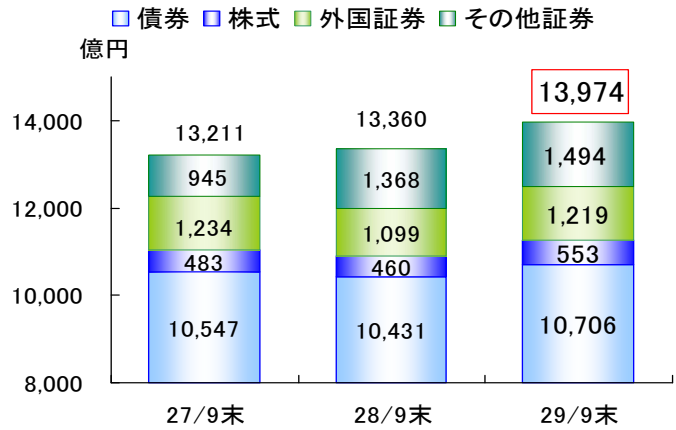
	30年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比	
		増減額	増減率
販売合計	242	28	13.0%
投資信託	118	26	28.3%
公共債	35	24	218.1%
保険	88	△ 21	△ 19.2%

有価証券末残の推移

6. 有価証券

有価証券残高は、投資信託等の運用残高が増加したことなどにより、前年同期比614億円(4.5%)増加の1兆3,974億円となりました。

また、平均残高は、同788億円(5.9%)増加の1兆3,965億円となりました。



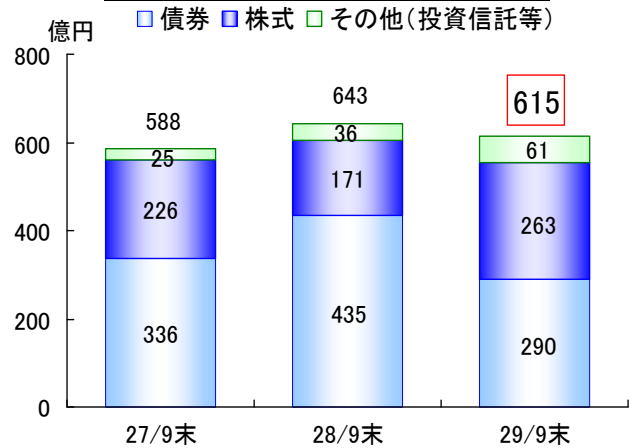
	27年9月末	28年9月末	29年9月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	29年3月末
有価証券末残	13,211	13,360	13,974	614	4.5	13,470
有価証券平残	13,074	13,177	13,965	788	5.9	13,205

※平残は第2四半期累計(6ヵ月間)の計数

(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比28億円減少し、615億円(うち債券290億円、株式263億円、投資信託等61億円)となりました。

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、前年同期並みの4億円となりました。

	28年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	29年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	30年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比	29年3月期
国債等債券損益 A	922	△ 177	△ 144	33	△ 1,009
売却益	1,328	992	237	△ 755	546
償還益	—	—	—	—	—
売却損(△)	5	—	—	—	17
償還損(△)	400	1,169	382	△ 787	1,538
償却(△)	—	—	—	—	—
株式等損益 B	1,017	590	583	△ 7	1,149
売却益	1,017	625	628	3	1,191
売却損(△)	—	35	45	10	41
償却(△)	0	—	0	0	—
有価証券関係損益 A+B	1,940	412	438	26	140

7. 与信費用

与信費用は、貸倒引当金の取崩に伴う戻入益の計上などにより、マイナス0.8億円となりました。

(単位:百万円)

	28年3月期 第2四半期 (6カ月間)	29年3月期 第2四半期 (6カ月間)	30年3月期 第2四半期 (6カ月間)	前年同期比	29年3月期	
与信費用	1,062	138	△ 80	△ 218	429	
一般貸倒引当金繰入額	124	△ 17	—	17	△ 278	
不良債権処理額	946	176	5	△ 171	707	
貸出金償却	1	0	0	0	9	
個別貸倒引当金繰入額	801	70	—	△ 70	407	
偶発損失引当金繰入額	55	—	—	—	103	
債権売却損	87	105	5	△ 100	187	
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	53	53	—	
償却債権取立益(△)	7	—	—	—	—	
偶発損失引当金戻入益(△)	—	20	32	12	—	

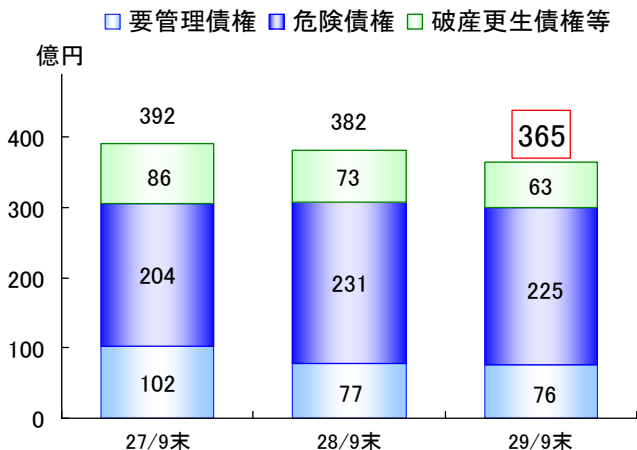
8. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年同期比17億円減少の365億円となりました。また、不良債権比率は、不良債権残高の減少などにより、前年同期比0.06ポイント低下し、2.15%となりました。

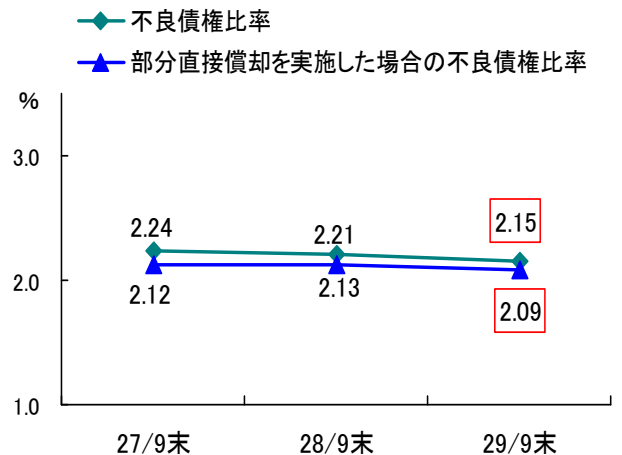
(単位:億円)

	27年9月末	28年9月末	29年9月末	前年同期比	29年3月期	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	86	73	63	△ 10	66	
危険債権	204	231	225	△ 6	233	
要管理債権	102	77	76	△ 1	80	
合計	392	382	365	△ 17	380	

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



9. 自己資本比率の状況

自己資本比率は、劣後ローンの返済による自己資本額の減少や、リスクアセットが増加したことなどにより単体ベースで前年同期比0.96%低下の12.04%、連結ベースで同0.91%低下の12.45%となりました。

【単体】

	28年9月末	29年9月末	前年同期比	(単位:億円)	
				29年3月末	
自己資本 (a)	1,620	1,570	△ 50	1,546	
コア資本に係る基礎項目	1,644	1,601	△ 43	1,580	
(うち劣後ローン)	80	—	△ 80	—	
コア資本に係る調整項目(△)	23	31	8	33	
リスクアセット (b)	12,463	13,035	572	12,488	
自己資本比率 (a/b)	13.00%	12.04%	△ 0.96%	12.38%	

【連結】

	28年9月末	29年9月末	前年同期比	(単位:億円)	
				29年3月末	
自己資本 (a)	1,681	1,637	△ 44	1,610	
コア資本に係る基礎項目	1,699	1,659	△ 40	1,633	
(うち劣後ローン)	80	—	△ 80	—	
コア資本に係る調整項目(△)	17	22	5	23	
リスクアセット (b)	12,580	13,148	568	12,601	
自己資本比率 (a/b)	13.36%	12.45%	△ 0.91%	12.77%	

10. 平成29年度業績予想

平成29年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減少を織り込み、経常利益60億円、当期純利益42億円を予想しております。連結ベースでは、単体と同様に、資金運用収益の減少が見込まれることなどから、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益46億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	29年度 通期予想	前年度比 増減額	28年度
			実績
経常利益	6,000	△ 1,507	7,507
当期純利益	4,200	△ 1,418	5,618

【連結】

経常利益	6,500	△ 1,416	7,916
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,600	△ 5,552	10,152

Ⅱ 平成29年度中間決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		前年同期比	
経常収益	20,617	△ 1,108	21,725
業務粗利益	16,641	139	16,502
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	16,786	106	16,680
資金利益	15,066	△ 130	15,196
役務取引等利益	1,739	△ 321	2,060
その他業務利益	△ 163	591	△ 754
(うち国債等債券損益)	△ 144	33	△ 177
経費(除く臨時処理分)	13,243	61	13,182
人件費	6,874	48	6,826
物件費	5,474	10	5,464
税金	893	3	890
実質業務純益	3,398	78	3,320
コア業務純益(除く国債等債券損益)	3,543	46	3,497
①一般貸倒引当金繰入額	—	17	△ 17
業務純益	3,398	61	3,337
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 144	33	△ 177
臨時損益	621	240	381
②不良債権処理額	5	△ 171	176
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 70	70
偶発損失引当金繰入額	—	—	—
債権売却損	5	△ 100	105
③貸倒引当金戻入益	53	53	—
④偶発損失引当金戻入益	32	12	20
株式等関係損益	583	△ 7	590
株式等売却益	628	3	625
株式等売却損	45	10	35
株式等償却	0	0	—
退職給付費用(臨時分)	322	57	265
その他臨時損益	280	68	212
経常利益	4,020	302	3,718
特別損益	△ 61	△ 852	791
固定資産処分損益	5	77	△ 72
減損損失	67	67	0
その他の特別損益	—	△ 863	863
税引前中間純利益	3,958	△ 551	4,509
法人税、住民税及び事業税	1,277	495	782
法人税等調整額	△ 110	△ 640	530
法人税等合計	1,166	△ 147	1,313
中間純利益	2,792	△ 404	3,196
与信関係費用(①+②-③-④)	△ 80	△ 218	138

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		前年同期比	
連結粗利益	17,567	90	17,477
資金利益	15,074	△ 155	15,229
役務取引等利益	2,442	△ 338	2,780
その他業務利益	50	582	△ 532
営業経費	14,249	94	14,155
貸倒償却引当費用	172	△ 66	238
一般貸倒引当金繰入額	83	118	△ 35
貸出金償却	6	△ 78	84
個別貸倒引当金繰入額	110	18	92
偶発損失引当金繰入額	—	—	—
債権売却損	6	△ 112	118
貸倒引当金戻入益	—	—	—
偶発損失引当金戻入益	32	12	20
償却債権取立益	0	△ 1	1
株式等関係損益	584	△ 6	590
その他	340	59	281
経常利益	4,068	113	3,955
特別損益	△ 61	△ 4,941	4,880
税金等調整前中間純利益	4,007	△ 4,829	8,836
法人税、住民税及び事業税	1,371	400	971
法人税等調整額	△ 109	△ 343	234
中間純利益	2,745	△ 4,885	7,630
非支配株主に帰属する中間純利益	△ 3	△ 7	4
親会社株主に帰属する中間純利益	2,748	△ 4,877	7,625

(注) 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	3,615	△ 74	3,689
--------	-------	------	-------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益－一般貸倒引当金繰入額－営業経費(臨時費用分を除く)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		前年同期比	
(1) 実質業務純益	3,398	78	3,320
職員一人当たり(千円)	2,185	41	2,144
(2) 業務純益	3,398	61	3,337
職員一人当たり(千円)	2,185	30	2,155

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	29年中間期		28年中間期
		前年同期比	
(1) 資金運用利回	0.96	△ 0.02	0.98
貸出金利回	1.06	0.01	1.05
有価証券利回	0.97	△ 0.06	1.03
(2) 資金調達原価	0.87	△ 0.01	0.88
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(3) 預貸金利鞘	0.20	0.02	0.18
(4) 総資金利鞘	0.09	△ 0.01	0.10

国内業務部門

(単位：%)

	29年中間期		28年中間期
		前年同期比	
(1) 資金運用利回	0.93	△ 0.02	0.95
貸出金利回	1.05	0.00	1.05
有価証券利回	0.98	△ 0.07	1.05
(2) 資金調達原価	0.86	△ 0.01	0.87
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(3) 預貸金利鞘	0.20	0.01	0.19
(4) 総資金利鞘	0.07	△ 0.01	0.08

4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

		平成29年9月末				平成28年9月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		平成28年 9月末比				評価益	評価損	
満期保有目的		4,248	△ 906	4,248	—	5,154	5,156	2
	債券	4,222	△ 872	4,222	—	5,094	5,094	—
	その他	25	△ 35	25	—	60	62	2
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		61,521	△ 2,821	64,651	3,130	64,342	68,396	4,054
	株式	26,301	9,125	26,422	121	17,176	17,755	578
	債券	29,080	△ 14,441	29,771	691	43,521	43,671	149
	その他	6,139	2,495	8,456	2,317	3,644	6,970	3,326
合 計		65,769	△ 3,727	68,899	3,130	69,496	73,553	4,056
	株式	26,301	9,125	26,422	121	17,176	17,755	578
	債券	33,303	△ 15,312	33,994	691	48,615	48,765	149
	その他	6,165	2,461	8,482	2,317	3,704	7,032	3,328

【連 結】

(単位：百万円)

		平成29年9月末				平成28年9月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		平成28年 9月末比				評価益	評価損	
満期保有目的		4,252	△ 906	4,252	—	5,158	5,167	8
	債券	4,226	△ 872	4,226	—	5,098	5,104	6
	その他	25	△ 35	25	—	60	62	2
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		61,625	△ 2,709	64,755	3,130	64,334	68,397	4,062
	株式	26,405	9,237	26,526	121	17,168	17,755	587
	債券	29,080	△ 14,441	29,771	691	43,521	43,671	149
	その他	6,139	2,495	8,456	2,317	3,644	6,970	3,326
合 計		65,878	△ 3,614	69,008	3,130	69,492	73,564	4,071
	株式	26,405	9,237	26,526	121	17,168	17,755	587
	債券	33,307	△ 15,313	33,998	691	48,620	48,775	155
	その他	6,165	2,461	8,482	2,317	3,704	7,032	3,328

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

a. 確定拠出年金制度

b. 確定給付年金制度

(2) 退職給付債務残高 (期首)

(単位：百万円)

		29年中間期		28年中間期
			前年同期比	
前期末退職給付債務残高		△ 25,317	3,137	△ 28,454
退職給付制度改定に伴う取崩		—	△ 3,096	3,096
退職給付債務残高	(A)	△ 25,317	41	△ 25,358
(確定給付企業年金制度：割引率)		(0.3%)	(—)	(0.3%)
(退職金制度：割引率)		(0.7%)	(—)	(0.7%)
年金資産時価総額	(B)	28,015	△ 193	28,208
未認識数理計算上の差異	(C)	2,200	357	1,843
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	4,897	204	4,693
うち前払年金費用		6,562	△ 130	6,692
うち退職給付引当金		△ 1,664	334	△ 1,998

(注1) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(注2) 当行では、前年度において、退職給付制度の改定に伴い、退職給付債務の取崩等を行っております。

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)

		29年中間期		28年中間期
			前年同期比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	383	57	326
勤務費用	(E)	297	△ 2	299
利息費用	(F)	53	0	53
期待運用収益	(G)	290	△ 2	292
過去勤務債務処理額	(H)	—	—	—
数理計算上の差異処理額	(I)	322	57	265

(注1) 本中間決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

(注2) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額62百万円があります。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単 体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	[速報値]	29年3月末対比	28年9月末対比		
(1) 自己資本比率	12.04%	△ 0.34%	△ 0.96%	12.38%	13.00%
(2) コア資本に係る基礎項目	160,189	2,168	△ 4,258	158,021	164,447
普通株式に係る株主資本	157,269	2,164	3,957	155,105	153,312
普通株式に係る新株予約権	203	47	47	156	156
一般貸倒引当金	2,716	△ 43	△ 263	2,759	2,979
適格旧資本調達手段の額	—	—	△ 8,000	—	8,000
(3) コア資本に係る調整項目	3,166	△ 211	817	3,377	2,349
無形固定資産	494	△ 142	4	636	490
前払年金費用	2,671	△ 69	813	2,740	1,858
自己保有普通株式等	0	0	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	157,022	2,379	△ 5,076	154,643	162,098
(5) リスクアセット	1,303,538	54,687	57,215	1,248,851	1,246,323

【連 結】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	[速報値]	29年3月末対比	28年9月末対比		
(1) 自己資本比率	12.45%	△ 0.32%	△ 0.91%	12.77%	13.36%
(2) コア資本に係る基礎項目	165,999	2,628	△ 3,929	163,371	169,928
普通株式に係る株主資本	163,223	2,409	4,308	160,814	158,915
退職給付に係るその他	△ 783	135	△ 345	△ 918	△ 438
包括利益累計額					
普通株主に係る新株予約権	203	47	47	156	156
一般貸倒引当金	3,356	38	62	3,318	3,294
適格旧資本調達手段の額	—	—	△ 8,000	—	8,000
(3) コア資本に係る調整項目	2,283	△ 71	517	2,354	1,766
無形固定資産	507	△ 143	8	650	499
退職給付に係る資産の額	1,775	72	509	1,703	1,266
自己保有普通株式等	0	0	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	163,716	2,700	△ 4,445	161,016	168,161
(5) リスクアセット	1,314,841	54,677	56,770	1,260,164	1,258,071

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	29年中間期		28年度	28年中間期	
	28年度比	28年中間期比			
業務純益ベース (一般貸引繰入前)	3.46	△ 0.19	0.06	3.65	3.40
業務純益ベース	3.46	△ 0.34	0.04	3.80	3.42
中間 (当期) 純利益ベース	2.84	△ 0.05	△ 0.44	2.89	3.28

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部 (新株予約権を除く)) ÷ 2 を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	29年中間期		28年度	28年中間期	
	28年度比	28年中間期比			
ROA(業務純益ベース)	0.20	△ 0.02	0.01	0.22	0.19
ROA(コア業務純益ベース)	0.20	△ 0.04	0.00	0.24	0.20
OHR	78.89	2.49	△ 0.14	76.40	79.03

(注) ROA = 業務純益 (コア業務純益) ÷ 総資産平均残高 (支払承諾見返を除く)

OHR = 経費 (除く臨時処理分) ÷ コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
預 金 等	3,044,700	△ 235,081	40,127	3,279,781	3,004,573
うち 県 内	2,829,415	△ 239,224	41,014	3,068,639	2,788,401
預 金	2,888,221	△ 167,925	38,666	3,056,146	2,849,555
うち 県 内	2,676,291	△ 171,843	39,455	2,848,134	2,636,836
うち 個 人	1,954,026	6,845	23,668	1,947,181	1,930,358
貸 出 金	1,683,993	△ 22,672	△ 35,630	1,706,665	1,719,623
うち 県 内	1,102,039	△ 30,626	△ 11,305	1,132,665	1,113,344
うち 個 人	386,576	7,026	14,967	379,550	371,609

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	29年中間期		28年度	28年中間期	
	28年度比	28年中間期比			
預 金 等	3,109,652	62,272	18,410	3,047,380	3,091,242
うち 県 内	2,887,681	61,451	19,161	2,826,230	2,868,520
預 金	2,940,336	51,798	17,504	2,888,538	2,922,832
うち 県 内	2,726,520	53,718	22,865	2,672,802	2,703,655
うち 個 人	1,961,835	16,909	20,647	1,944,926	1,941,188
貸 出 金	1,670,524	△ 57,077	△ 62,182	1,727,601	1,732,706
うち 県 内	1,095,532	△ 21,929	△ 22,695	1,117,461	1,118,227

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
消費者ローン残高	379,432	7,743	16,045	371,689	363,387
うち住宅ローン残高	349,862	6,028	12,040	343,834	337,822
うちその他ローン残高	29,569	1,715	4,004	27,854	25,565

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出残高	908,189	7,302	40,456	900,887	867,733
うち個人向け残高	386,576	7,026	14,967	379,550	371,609
うち中小企業向け残高	521,613	276	25,490	521,337	496,123
中小企業等貸出比率	53.93%	1.15%	3.47%	52.78%	50.46%

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
投資信託	79,287	757	311	78,530	78,976
公 共 債	22,511	897	△ 2,004	21,614	24,515
個人年金保険等	170,238	5,714	16,958	164,524	153,280
合 計	272,037	7,369	15,265	264,668	256,772

(注)個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	695		△ 237	1,781	932
-----------	-----	--	-------	-------	-----

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		29年中間期		28年度	28年中間期	
		28年度比	28年中間期比			
従業員数	期 末	1,544	72	8	1,472	1,536
	期中平均	1,555	20	7	1,535	1,548
店 舗 数	期 末	108	—	—	108	108
	期中平均	108	—	—	108	108

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
			29年3月末比			28年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	763	520	15	243	748
	延滞債権額	28,122	△ 1,550	△ 1,663	29,672	29,785
	3カ月以上延滞債権額	20	20	9	—	11
	貸出条件緩和債権額	7,630	△ 444	△ 80	8,074	7,710
	合計	36,537	△ 1,453	△ 1,719	37,990	38,256

貸出金残高(末残)	1,683,993	△ 22,672	△ 35,630	1,706,665	1,719,623
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	0.03%	0.00%	0.01%	0.04%
	延滞債権額	1.66%	△ 0.07%	△ 0.07%	1.73%	1.73%
	3カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%	—	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.45%	△ 0.02%	0.01%	0.47%	0.44%
	合計	2.16%	△ 0.06%	△ 0.06%	2.22%	2.22%

【連 結】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
			29年3月末比			28年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	886	488	33	398	853
	延滞債権額	28,789	△ 1,576	△ 1,742	30,365	30,531
	3カ月以上延滞債権額	21	18	7	3	14
	貸出条件緩和債権額	7,632	△ 444	△ 82	8,076	7,714
	合計	37,329	△ 1,514	△ 1,785	38,843	39,114

貸出金残高(末残)	1,681,443	△ 23,306	△ 38,056	1,704,749	1,719,499
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05%	0.03%	0.01%	0.02%	0.04%
	延滞債権額	1.71%	△ 0.07%	△ 0.06%	1.78%	1.77%
	3カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.45%	△ 0.02%	0.01%	0.47%	0.44%
	合計	2.22%	△ 0.05%	△ 0.05%	2.27%	2.27%

11. 貸倒引当金の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
			29年3月末比			28年9月末比
貸倒引当金	貸倒引当金	5,641	△ 75	△ 1,069	5,716	6,710
	一般貸倒引当金	2,474	3	△ 258	2,471	2,732
	個別貸倒引当金	3,167	△ 78	△ 811	3,245	3,978
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連 結】

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸 倒 引 当 金	9,028	121	△ 728	8,907	9,756
一般貸倒引当金	3,114	84	67	3,030	3,047
個別貸倒引当金	5,914	37	△ 795	5,877	6,709
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

1 2. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,337	△ 279	△ 1,058	6,616	7,395
危 険 債 権	22,587	△ 753	△ 595	23,340	23,182
要 管 理 債 権	7,650	△ 424	△ 71	8,074	7,721
小 計 (A)	36,576	△ 1,455	△ 1,723	38,031	38,299
正 常 債 権	1,659,175	△ 20,058	△ 32,451	1,679,233	1,691,626
合 計 (B)	1,695,751	△ 21,513	△ 34,175	1,717,264	1,729,926
不良債権比率(A)／(B)	2.15%	△ 0.06%	△ 0.06%	2.21%	2.21%

※なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.09%となります。

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
金融再生法開示債権 (A)	36,576	△ 1,455	△ 1,723	38,031	38,299
保 全 額 (B)	27,642	△ 1,005	△ 2,463	28,647	30,105
担保・保証等	24,168	△ 883	△ 1,837	25,051	26,005
貸倒引当金	3,473	△ 123	△ 627	3,596	4,100
保 全 率 (B/A)	75.5%	0.2%	△ 3.1%	75.3%	78.6%

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	6,337	22,587	7,650	36,576
保 全 額 (B)	6,337	18,948	2,356	27,642
担保・保証等	4,864	17,309	1,994	24,168
貸倒引当金	1,473	1,638	361	3,473
保 全 率 (B/A)	100.0%	83.8%	30.7%	75.5%
29年3月末比	—%	0.7%	△ 1.7%	0.2%
28年9月末比	—%	△ 4.2%	1.0%	△ 3.1%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 7	3	3	— (1)	— (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 7	破綻先債権 7	
実質破綻先 55	25	30	— (3)	— (9)	63	延滞債権 281	
破綻懸念先 225	131	58	36 (16)		危険債権 225		
要 注 意 先	要管理先 151	17	133		要管理債権 76	3カ月以上延滞債権 0	
	要管理先以外 の要留意先 1,660	636	1,024		76	貸出条件緩和債権 76	
正常先 14,856	14,856				正常債権 16,591	合 計 365	
合 計 16,957	15,670	1,250	36 (21)	— (10)	合 計 16,957	16,839	

(注) 1. 単位未満を切り捨てしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
全 店 計	1,683,993	△ 22,672	△ 35,630	1,706,665	1,719,623
製 造 業	179,503	△ 5,738	△ 32,488	185,241	211,991
農 業 ・ 林 業	7,591	237	1,117	7,354	6,474
漁 業	1,421	523	639	898	782
鉱業・採石業・ 砂利採取業	2,736	△ 268	△ 1,255	3,004	3,991
建 設 業	48,383	228	981	48,155	47,402
電気・ガス・ 熱供給・水道業	68,155	3,306	9,097	64,849	59,058
情 報 通 信 業	14,528	294	△ 538	14,234	15,066
運 輸 業 ・ 郵 便 業	33,040	△ 286	2,655	33,326	30,385
卸 売 業 ・ 小 売 業	154,760	△ 5,660	△ 6,942	160,420	161,702
金 融 業 ・ 保 険 業	123,245	△ 1,316	3,874	124,561	119,371
不動産業・物品賃貸業	180,228	5,315	12,046	174,913	168,182
各種サービス業	112,793	3,595	1,709	109,198	111,084
地方公共団体	367,677	△ 30,929	△ 41,993	398,606	409,670
そ の 他	389,926	8,026	15,467	381,900	374,459

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
全 店 計	36,537	△ 1,453	△ 1,719	37,990	38,256
製 造 業	7,517	△ 999	1,788	8,516	5,729
農 業 ・ 林 業	380	26	△ 22	354	402
漁 業	186	△ 3	2	189	184
鉱業・採石業・ 砂利採取業	11	△ 14	△ 16	25	27
建 設 業	1,995	84	△ 2	1,911	1,997
電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	△ 4	△ 4	16	16
情 報 通 信 業	477	△ 23	△ 20	500	497
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,321	△ 128	△ 355	1,449	1,676
卸 売 業 ・ 小 売 業	7,522	△ 137	△ 2,005	7,659	9,527
金 融 業 ・ 保 険 業	1,025	2	△ 10	1,023	1,035
不動産業・物品賃貸業	3,089	△ 285	△ 571	3,374	3,660
各種サービス業	7,263	△ 280	△ 601	7,543	7,864
地方公共団体	—	—	—	—	—
そ の 他	5,735	309	100	5,426	5,635